

Title	日本農村家族の持続と変動：長期反復調査分析
Author(s)	堤, マサエ
Citation	大阪大学, 2008, 博士論文
Version Type	
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/49446">https://hdl.handle.net/11094/49446</a>
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉</a> 大阪大学の博士論文について <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">〈/a〉</a> をご参照ください。

*Osaka University Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

【20】

氏名	堤 真 紗 恵
博士の専攻分野の名称	博士（人間科学）
学位記番号	第 22542 号
学位授与年月日	平成20年9月30日
学位授与の要件	学位規則第4条第2項該当
学位論文名	日本農村家族の持続と変動—長期反復調査分析—
論文審査委員	(主査) 教授 厚東 洋輔 (副査) 教授 川端 亮 准教授 スコット・ノース

### 論文内容の要旨

#### 1. 目的

本論の目的は農村直系制家族に焦点をあて、長期反復調査の資料をもとに、持続と変動の実態を明らかにすることである。とくに、日本の伝統的な要素を多く残すと見られる直系制家族がどのように夫婦制家族に変化していくか、また、変わらない点があるとすればどのようなか、「いえ」的なものはどのように存在するかを探る。本論は直系制家族の世帯資料を中心に、個人と家族を取り巻く地域社会の資料も合わせ検討する。長期反復調査による時間幅と家族に軸を置きつつ構造的、体系的に捉える。

#### 2. データの性格と方法

本調査研究の出発は、1966（昭和41）年、東京教育大学社会学研究室の森岡清美教授指導のもとに行われた山梨県勝沼町における二世代夫婦同居家族研究であり、その成果「二世代比較法による社会変動の研究」である。本研究はこれを継承、発展させることを意図して取り組んできた。出発から今日まで約40年間、同一対象に対して6回の反復調査と何回かの予備、

補足調査を繰り返してきた。これほど長期に同一対象を実証的に跡づけたデータはほかにはないといってもよい。調査対象地、対象世帯は科学的な手法で厳密な手続きをとって選ばれた 115 世帯から出発をし、転出などを除外し、6 回目の調査時点で得たのは 107 世帯である。

### 3. 分析結果（概要）

本論を通底する視点は、持続と変動である。両視点は密接に関連し、コインの表裏のようでもある。本研究のデザインである二世帯比較法と独自の長期反復調査から持続と変動を導き出したいと考えた。対象のどの領域、どの角度から見れば、その特徴が浮かびあがってくるかを検討した。その結果、膨大な資料の中から 5 部（15 章）構成とした。

第 1 部は対象世帯がどのような地域社会の生態的特徴を持ち、農業や経営を行っているかを検討した（社会・地域：マクロレベル分析）。とくに、果樹地域である対象世帯の社会的位置づけを行った。対象地域については、国際化、情報化の中で、環境に配慮した環境保全型農業が求められている。高齢化や就業構造の変化によるライフスタイルの変化、技術力の進展、量から質を求めるブランド志向、商業的農業から滞在型観光農業へのシフトなど、今、農業経営を取り巻く地域動向は大きな転換期にある。対象世帯は日本社会の変化に影響されながら、同時的变化ではなく遅れて変化していた。直系制家族は労働力やあとつぎ確保などに適切な家族形態であるが、全国的な問題と同様に後継者問題への不安が表面化してきた。経営規模の大小が農家の経済水準を示さなくなった。国や地域社会では農業経営規模は二極化の傾向にあり、格差が生じているが、対象世帯の経営規模は比較的持続的であった。

第 2 部では、直系制家族の世帯構成の変化と役割構造の動態分析から持続と変動を見た（家族：メゾレベル分析）。対象世帯は全国、県、町のデータと対応させると、県では国に 10 年遅れて、小家族化、核家族化、単独世帯化が現れ、さらに対象世帯は近年になって急激にそれらの現象が進行している。今、長く変わらずにあった家族が変わり始めていることが明らかになった。さらに、内部構造の分析から、直系制家族を維持させるために、分離と統合をライフステージに応じて繰り返し、円滑な世代間関係を保つためにほどよい距離の取り方を工夫している実態が浮かび上がった。直系制家族が再生産された事例の条件は、経営規模は 8 反以上、子どもに早くから継承準備をしている、農業のみで十分生活が成り立ち、農業に誇り持っているなどであった。この分析によって直系制家族の具体的な変化の様相が解明された。

第 3 部は長期反復調査だからこそ捉えることができる「ひと」「もの」「こころ」の継承の実態を捉えた（家族：メゾレベル、個人：マイクロレベル分析）。「ひと」については若い世代ほど長男が跡を継いでいる。子どもの数が減少している中で、直系制家族の世代継承は長男志向が強いことが確認された。「もの」の相続は制度的には均分相続であるが、長男子、あとつぎ一括相続で、この領域は年代が変わっても変わらない、持続的な領域である。「こころ」の面については、夫と妻の 25 年間の意識調査結果によると、直系制家族志向から夫婦制家族志向へと変化しつつあった。「家」意識は弱くなっているがまだなお、残存しており、生活領域によってその度合いは異なる。特に先祖祭祀の意識は強い。「もの」よりも人間関係や付き合いにおいて、継承してほしいという意識は強い。家族意識には性差や時代差がある。

第 4 部は個人の生き方が性差、世代によってどのように異なるか、ライフコースから持続と変動の実態を探った（個人：マイクロレベル分析）。性差と世代差については、世代が若いほど性差が少なくなるが、世代差は親より子、さらに孫世代と変化の幅が大きくなっている。近年になるほど性差は縮小、世代差が大きくなっていることが明らかになった。農業後継者の男性

ライフコースを分析すると、大正生まれと昭和に入って生まれた人の違いは戦争体験であった。この世代は長男である重みは大きい。女性のライフコースは三世代で大きく異なる。学歴、職業歴、子どもの数や育て方に世代差があった。

第 5 部は人の一生の転換期では世代や性差に違いはあるか、世代間の相互援助においてどのような持続や変動があるかの分析をした（個人：マイクロレベル分析）。とくに、配偶者選択、結婚、子育て、子どもの独立・離家、老齢期の病気、看取りについて、分析した。配偶者選択は世代比較が可能であったが、子どもの離家、独立と最期の看取りについては世代比較ができなかった。配偶者選択、結婚に関しては親、子世代は「家」本位、集団に力点がおかれていたが、孫世代は個人中心に変化している。親の子どもへの援助は性別に関係なく子どもにはできる限りの援助をしている。親の看取りは母の方が父よりも寿命が長い、長く患う傾向があり、娘が看病をする比率が高い。当然のことであるが、夫婦のどちらが先に世話が必要かによって、世話をする人が異なり、ダイナミックな家族関係が展開される。

### 4. 結語

本論は日本の農村社会学の流れをもちつつ、世代比較から社会変動を析出しようと企画された家族社会学の実証研究に込めたものである。ここで、日本の「いえ」の要素を残すと見られる直系制家族がどのように夫婦制家族へ変化していくかの具体的諸相を示した。その結果、個人化が進む現代においても、農業経営、役割、財産管理、長男・あとつぎ重視など、「いえ」的要素が生活領域によって濃淡はあるが存在していることが示された。

いくつかの知見の中でとくに注目されることは、直系制家族形態は変わらず、持続的に見えるが質の変化をしている点である。持続的側面の変化は多様な要素、時間幅を持つことによって明らかにできる。持続と変動という両面から、量、質の変化が浮かび上がり、劇的ではないが、ミクロな動態を検討することの重要が指摘できた。変容しなくても、変質しており、同じ家族形態であってもかなり多様になってきたことが明らかになった。時間の経過は何かの変化を前提にするが、反復することによって変化しない持続的側面を実証することができた。

研究の出発点である 1966 年に対象世帯はすべて二世帯夫婦同居世帯であったが、直系制家族が再生産できたのは約 40%（1997 年）であった。多くの対象世帯はこの形態を維持したくても様々な社会変動や世代間ギャップに直面し、現実には困難な状況がある。日本の伝統的な直系制家族が揺れ動いている実態をここで捉えることができた。

### 論文審査の結果の要旨

本論文は、日本の家族社会学研究を主導してきた、東京教育大学社会学研究室の学統を今日に継ぐ労作である。直系家族の変動に関して、「家」理論と異なった枠組みを用いて社会的に分析するために、「二世帯比較パネル調査」というきわめて独創性にとむ調査研究が遂行されている。山梨県の勝沼集落から二夫婦そろって同居している「直系家族」を 115 世帯選出、1966、1972、1979、1981、1992、1997 年の 6 回にわたり、二つの世代の夫婦に対して質問紙を用いつつ詳細な聞き取り調査が敢行された。

こうした調査の結果、100 を越える世帯に対して、30 余年にわたり、家族構成、年齢、性別、学歴、資産経営状態、相続、家族意識、消費行動、家事や仕事の分担、子供の教育や婚姻、子供の職業選択、親の介護、構成員のライフコース等々、社会的分析にとって必要と思われるほとんどすべての事項について、詳細な情報の蓄積が可能になった。こうしたインテンシブな社会的データは、昨今の個人情報保護の動向を思うと、今後二度と集めることの出来ないきわめて貴重な学術的財産と思われる。

長期反復調査に基づく詳細なデータを用いて、大きく二つの種類の研究が行われている。

30年という時間の経過の中で、当初の115世帯は（町外転出等により）107世帯になり、そのうち53世帯が「直系家族」、54世帯が「夫婦家族」という家族類型を示すに至っている。「現実形態」としての「直系家族」が、家族周期と家族理念の変化という圧力のもとで、形態を維持したり、他の類型へ移行したりする、様々な経路が丹念に辿り直される。そのなかで、直系家族形態を維持する要因として、人の継承、財産の相続、家族規範の世代間伝達、経営規模や経営形態といった諸要因が、いかなる働きをするかが分析的に明らかにされる。同一の家族形態の維持という外見が、いかに多様な動きの合力の産物であるかについて、具体性に富んだ知見を得ることが出来るだろう。

こうした因果分析的研究に加えて、ライフコース、ライフイベント（子供の結婚、職業選択等）、役割構造に関して、極めて密度の高い「モノグラフ的な」記述も試みられている。こうした「社会学的モノグラフ」は、異なった時代、異なった地域、異なった社会において家族生活研究を行う場合、信頼に値する比較対照データを与えてくれると期待される。

直系家族の変動に関する研究は、グローバルな視点から捉えると、決して過去のテーマではない。今後世界各地で展開される家族研究に対して、20世紀後半における日本の直系家族に関する精密なデータを搭載した本研究は、繰り返し参照されるものと思われる。こうした点からみて、本論文は博士（人間科学）の学位にふさわしいと判定される。